

草津市情報化アクションプラン事業一覧表

資料3

基本方針番号	重点施策	各施策	実施事業	年次計画	担当部署			掲載ページ	回答とりまとめ所属	令和2年度評価		令和3年度取組概要
					導入担当	促進担当	令和2年度実施担当			実績の検証評価	評価特記事項	
1	1-1	①	コンビニ交付サービス	コンビニ交付サービスの普及・啓発	市民課 税務課	市民課 税務課	市民課 税務課	1	市民課	3		継続して周知・啓発。
1	1-1	①	電子申請システム	研究会発足、研究テーマの検討 一括調達・共同利用の検討 本格導入の検討、研究・実証等	経営戦略課	経営戦略課	全課	2	経営戦略課	3	共同化の実施については、入札の結果負担増になるため、改めて導入の検討が必要。	導入可否の方針決定。クレジット機能の付加。
1	1-1	①	貸館予約システム	市民交流プラザ 市民総合交流センター 公共施設	商工観光労政課 まちづくり協働課 全施設担当課	商工観光労政課 まちづくり協働課 経営戦略課	商工観光労政課 まちづくり協働課 全施設担当課	3	経営戦略課	2	市民交流プラザの導入予定がR3にずれ込む予定。	交流プラザ）システム導入 公共施設）事例研究、仕様の検討
1	1-1	①	乳幼児健診ネット予約	検討 準備・運用開始 市民向け周知	子育て相談センター	子育て相談センター	子育て相談センター	4	子育て相談センター	3	R3.1～運用開始。利用者アンケートでは好評。	継続して運用・周知。
1	1-1	②	市ホームページの運用	市ホームページの運用	広報課	広報課	全課	5	広報課	3		継続して運用。
1	1-1	②	びわ湖Free Wi-Fi環境の整備促進	びわ湖Free Wi-Fi環境の整備促進	全施設担当課	経営戦略課	図書館	6	経営戦略課	3	新たに図書館に整備。	継続して整備促進を図る。
1	1-1	②	地域BWAを活用した公衆Wi-Fi環境整備	送信局整備	危機管理課	危機管理課	危機管理課	7	危機管理課	2	整備箇所の調整により、予定4機のうち3機はR3中にずれ込む予定。	送信局を4か所整備します。
1	1-1	②	電子申請システム（再掲）	研究会発足、研究テーマの検討 一括調達・共同利用の検討 本格導入の検討、研究・実証等	経営戦略課	経営戦略課	全課	8	経営戦略課	3	共同化の実施については、入札の結果負担増になるため、改めて導入の検討が必要。	導入可否の方針決定。クレジット機能の付加。
1	1-1	②	多言語対応サービス	実証実験の実施 本格導入	経営戦略課	経営戦略課	全課	9	経営戦略課	3	R2.7～本格導入。	継続して運用。
1	1-1	②	チャットボットサービス	情報収集 実証実験 導入検討	経営戦略課	経営戦略課	全課	10	経営戦略課	3		R3.9～本格導入予定。
1	1-1	③	市ホームページおよびSNS（ソーシャル・ネットワークング・サービス）を活用した情報発信	市ホームページの活用 SNSの活用 新たな情報発信ツールの検討	広報課	広報課	全課	11	広報課	3		多様な情報発信ツールによる効果的かつ迅速な情報発信手段の拡大を目指す。
1	1-1	③	メール配信サービス	メール配信サービス	経営戦略課	経営戦略課	全課	12	経営戦略課	3		継続して情報発信。
1	1-1	③	チャットボットサービス（再掲）	情報収集 実証実験 導入検討	経営戦略課	経営戦略課	全課	13	経営戦略課	3		R3.9～本格導入予定。
1	1-2	①	ぴったりサービスの利用促進	マイナポータルサービスの拡大に応じた活用方法の検討 市民への周知	企画調整課	企画調整課	幼児課、子ども家庭課、介護保険課	14	企画調整課	3		市民への周知およびマイナポータルの利用促進を図る。
1	1-2	②	マイナンバーカードの普及・啓発	マイナンバーカードの普及・啓発 マイナンバーカードの交付・更新	市民課	市民課	市民課	15	市民課	4	実績/目標（人） 約22,000/15,000	継続して普及・啓発および予約システム導入により交付の円滑化を図る。
1	1-2	③	独自利用業務の検討	独自利用事務の追加検討（適宜：関係課への照会、随時：届出書の提出） マイキープラットフォーム構想の実施検討	企画調整課	企画調整課	全課	16	企画調整課	3		継続して独自利用の検討。
1	1-3	①	スマート自治体滋賀モデル研究会	研究会発足、研究テーマの検討 一括調達・共同利用の検討 本格導入の検討、研究・実証等	経営戦略課	経営戦略課	全課	17	経営戦略課	3	電子申請の共同化の実施については、入札の結果負担増になるため、改めて導入の検討が必要。	電子申請システムの共同化検討。 （仮称）琵琶湖オープンデータ構想の検討。
1	1-3	①	電子入札システム	電子入札システムの活用	契約検査課	契約検査課	契約検査課	18	契約検査課	3		継続して運用。

基本方針番号	重点施策	各施策	実施事業	年次計画	担当部署			掲載ページ	回答とりまとめ所属	令和2年度評価		令和3年度取組概要
					導入担当	促進担当	令和2年度実施担当			実績の検証評価	評価特記事項	
1	1-3	①	滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請受付・審査共同化事業	県・市町協議、協定締結、協議会設置 システム仕様決定、予算要求 システム構築、試行実施、本格実施	契約検査課	契約検査課	契約検査課	19	契約検査課	3	R4中に共同化予定。	システムの構築および試行実施。
1	1-3	②	多言語対応サービス（再掲）	実証実験の実施 本格導入	経営戦略課	経営戦略課	全課	20	経営戦略課	3	R2.7～本格導入。	継続して運用。
1	1-3	②	子育てオンライン相談	実施体制構築、従事者研修、運用開始 市民向け周知	子育て相談センター	子育て相談センター	子育て相談センター	21	子育て相談センター	2	実績0。利用者拡大に向けて更なるニーズの掘り起こし等が必要。	オンライン相談の円滑な実施等に向け運用方法の見直し。
1	1-4	①	教育情報化推進事業	草津市教育情報化推進計画策定 1人1台のパソコン等配備	学校政策推進課	学校政策推進課	学校政策推進課	22	学校政策推進課	3	国計画の遅延により、市計画も未策定。	草津市教育情報化推進計画の改定予定。
2	2-1	①	オープンデータカタログサイトへの市保有情報の公開推進	データ掲載、更新庁内啓発活動 市民向け広報・啓発活動	全課	経営戦略課	全課	23	経営戦略課	3		継続して運用。R4.3～システム更新。
2	2-1	②	標準ガイドライン活用	標準ガイドラインによるデータセット検討 標準ガイドライン活用	全課	経営戦略課	全課	24	経営戦略課	3		継続して働きかけ。
2	2-1	③	（仮称）琵琶湖オープンデータ構想の実現	システム構築検討	全課	経営戦略課	全課	25	経営戦略課	2	仕組みづくりに至れず。また、官民連携で実施できる体制づくりが必要。	課題整理を行うとともに共同ポータルサイトの試験運用を行う。
2	2-2	①	企業情報サイト「あうんです！」の運営	登録企業の募集、情報更新等 今後の実施方法の検討	商工観光労政課	商工観光労政課	商工観光労政課	26	商工観光労政課	3	R2末でサイト閉鎖。	
2	2-2	①	農に関する情報提供の促進	ホームページやSNS、メールを活用した情報発信	農林水産課	農林水産課	農林水産課	27	農林水産課	3		継続して情報発信。
2	2-2	②	スマート農業の推進	スマート農業に関する情報収集・情報提供	農林水産課	農林水産課	農林水産課	28	農林水産課	3		継続して情報提供。
3	3-1	①	AI議事録の導入	民間事業者との実証実験 AI議事録の本格導入 対象範囲の拡大検討	経営戦略課	経営戦略課	全課	29	経営戦略課	4	R2.6～本格導入。作業時間を約27%、委託業務費を2,002千円/年削減。	継続して利用。
3	3-1	①	RPAの導入	民間事業者との共同研究（実証実験） AI-OCR、RPAの本格導入 対象業務の拡大検討	経営戦略課	経営戦略課	税務課、介護保険課、健康増進課 全課	30	経営戦略課	4	職員の負担軽減と先端技術を活用する人材育成が図れた。	継続して利用。
3	3-1	①	テレワークの活用	テレワークの活用 テレワークを利用できる通信回線の増設 テレワーク実施要領の見直し	職員課	職員課	全課	31	職員課	3		継続して活用を図るとともに、R3末で国実証実験が終了するため、代替の実施方法を検討。
3	3-1	①	Web会議システム	試験的な実施 本格導入	経営戦略課	経営戦略課	全課	32	経営戦略課	3	R3.5～本格導入。	継続して利用。
3	3-1	①	先端技術の検証	先端技術の検証	経営戦略課	経営戦略課	経営戦略課	33	経営戦略課	3	ビジネスチャットの試験導入。	R3～本格導入。
3	3-2	①	情報システムの標準化推進	おうみ自治体クラウド協議会への参画、標準化、クラウド化の推進 人事給与システム更新	経営戦略課 職員課	経営戦略課	危機管理課、経営戦略課 職員課	34	経営戦略課	3	特別定額給付金事業について共同化を実施。人事給与システム、被災者支援システム等の共同化を検討。	更なる検討。人事給与システムについてはいったんは共同化を見送るが引き続き検討。
3	3-2	①	電子決裁システム導入の検討	他市状況の確認等、情報収集 導入検討	総務課	経営戦略課	総務課	35	総務課	3		課題整理を行う。R3はおうみクラウド協議会にて共同化を検討予定。
3	3-3	①	職員のICT活用能力の向上に向けた取組検討	情報セキュリティ等合同研修の実施 ICT活用能力向上に向けた研修内容等の検討	経営戦略課 職員課	経営戦略課 職員課	経営戦略課、企画調整課、総務課 経営戦略課 職員課	36	経営戦略課	3		継続して研修実施。
3	3-3	②	ICTの専門知識や利用技術を持った職員の計画的育成手法の検討	政策形成実践研修 人材育成基本方針の見直し（ICT人材育成の検討を含む）	職員課 経営戦略課	職員課 経営戦略課	職員課 経営戦略課	37	職員課	3		継続して人材育成を行うとともに効果的な研修手法を検討。
3	3-3	③	ICTの専門性を持った外部人材の登用	外部人材登用の検討 外部人材の活用	職員課	職員課	経営戦略課	38	職員課	3		継続して外部人材を登用。

※導入担当…事業を実施するにあたり、事象者等と実際の調整を実施する担当

※促進担当…事業を実施するにあたり、導入担当と調整を図り事業を展開するための支援を実施する担当

※実施担当…計画期間中に実際の事業を実施する担当

※令和2年度実施担当…令和2年度に実際の事業を実施する担当

草津市情報化アクションプランの取組に係る工程表の担当部署には導入担当、促進担当、実施担当を明記しています。

全課と表記している事業は全課対象の事業となります。